

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費 (A)				効果
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対 象外経費等)(D)	
2	一体給付(給付金・定額 減税一体支援)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 50世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 15世帯×100 千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 11世帯×100千円、子ども加算 64人×50千円、定 額減税を補足する給付の対象者 562人(11770千円) 事務費 2139千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(76世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(562人)	17,358,326	16,232,000		1,126,326	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に現金給付を行い、経済的負担の軽減を図ることができた。また、物価高騰に賃金上昇が追いついていないなかで、定額減税により、住民の経済負担を和らげることができた。
7	令和6年度住民税均等割 非課税世帯(3万円)+こ ども加算(2万円)+不足 額給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 200世帯×30千円、子ども加算 35人×20千円のうちR6 計画分 事務費 102千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(200世帯)	5,890,000	5,890,000		0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に現金給付を行い、経済的負担の軽減を図ることができた。
11	物価高騰対策生活応援 商品券	①原油価格高騰にともなう物価高騰に直面し、影響を受けている住民に対し、燃料費、食料品等 購入費の一部を支援するため、村内の業者で利用可能な10千円分の商品券を配布する。生活 者の支援、消費拡大促進による地域経済の下支えを目的に当事業を実施する。 ②商品券(印刷製本費、通信運搬費、補助金) ③商品券1,650名×10千円=16,500千円、印刷製本費352千円、通信運搬費350千円、商工会事 務手数料330千円(うち4,033千円は一般財源を充当) ④住民(商工会)	8,653,740	8,653,000		740	商品券の換金率も高く、物価高騰の影響を受ける住民の生活費の一助となり、地域経済の活性化に繋がった。
合計			31,902,066	30,775,000	0	1,127,066	